

情報パツク

51

『弁証法』とは、一人が語った意見(正)に対して、もう一人が、その反対の意見(反)を語り、それぞれの意見にもとづく対話を通じて、二人がともに、二つの意見を包含し、統合し、止揚した、さらに深い理解(合)に到達するという方法です。

しかし、いま世の中で流行っているのは、「ディベート」や「ロジカルシンキング」です。「ディベート」は、相手の意見の問題を指摘し合い、自分の意見の優越性を主張し合うにとどまってしまう、互いが、謙虚に学び合い、さらに深い思考に向か

「21世紀型の問題解決法」 としての弁証法

うことのできないものになりがちです。また、「ロジカルシンキング」は、「論理的整合性」を重視し「矛盾」を排除する思考であるため、物事の発展の原動力であり、生命力でもある「矛盾」について、それを「止揚」する視点を持ちません。そのため、難しい問題を深く考え、答えの無い問いを問うという「知の技法」としては、あまり役に立たない方法といえるでしょう。ですから、これからの問題解決法は「弁証法」なのです。

(「使える弁証法」田坂広志著)

従来、就業規則の作成や改定の実務は、法令の定める基準を満たしているかどうかは焦点があてられがちでした。今後は、労使間の労働紛争を未然に防ぐ機能を強化していかなければなりません。

また、昨今のコンプライアンス(法令順守)意識の高まりや、違法企業の取り締まり強化など、企業を取り巻く環境は厳しくなる一方で、この厳しい時代を勝ち抜いていく企業へと成長していくためには、組織を構成する個々の労働者のやる気を

バランスのとれた就業規則

引き出し、業務能力を上げることが不可欠となります。そのため企業は、労働者が安心して働ける労働環境を提供し、なおかつ無駄な労務コストを削減し、そのコストを経営方針や人材育成計画などを検討した上で戦略的に配分していく必要があります。その実現のために最も重要となるのが就業規則その他諸規程でルール化する労働条件と給与、福利厚生などのバランス配分です。

(「バランスのよい就業規則作成の手引き」大谷雄二著)



〒550-0014 大阪市西区北堀江2-1-11 久我ビル10F
URL <http://www.bt-group.jp>

- 税理士法人 Brain Trust
Phone.06-6535-6666
- 社会保険労務士法人 Brain Trust
Phone.06-6535-6110
- 株式会社 Brain Trust Consulting
Phone.06-6535-6111